

補助金の電子申請化率向上に向けた Jグランツの新機能追加及び取組について

デジタル庁では、2025年度以降の全ての事業者向け補助金申請について、原則電子化を目指し、事業者や行政機関のJグランツ利用開始を支援する取り組みを進めています

これまで

電子メール・紙での申請

- 異なる様式ごとに法人名や所在地など共通項目を何度も入力が必要
- 形式通りに申請いただくための事務局による細かい事前案内が必要

Jグランツを使っている…

- 電子申請に不慣れな事業者は申請方法に悩む
- 事務局（原課）で補助金の申請フォームをセットアップする際、機能が多くまた操作方法も複雑なため、自力セットアップは困難。

これから

申請手続きが効率化される

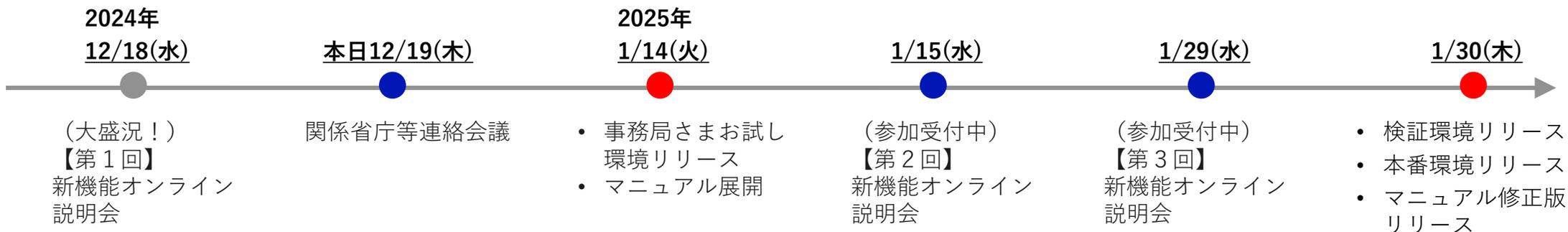
- Jグランツを活用することで、住所等の共通項目は**自動入力され**、また、**事前にフォームの設定**が可能となるため、事業者の手間が軽減。

事務局（原課）がJグランツを活用できる

- 事業者が申請の手間を軽減できるよう、行政書士や社労士等による**代理申請**の機能を追加予定。
- 簡単に補助金をセットアップできるように設定画面を**大幅に改善**

予定しているJグランツの更新内容

補助金セットアップ画面の改善・代理申請のニーズへの対応を進めています



R7年1月末

リリース

代理申請機能

行政書士等(士業者)の事業者本人以外による補助金申請を可能とします。

補助金セットアップ画面の改善

補助金のセットアップがより直感的かつ効率的に行えるよう画面デザインを改善します。

R7年度より

順次対応

口座存在確認機能

事業者の口座情報を金融機関と連携し、自動で存在を確認できる機能を追加します。事務局による通帳のコピーと目検確認作業が削減されます。

API・CSVダウンロード機能の強化

補助金申請データを他システムへ連携できるよう、API・CSVダウンロード機能を拡充します。

その他にも事務局及び事業者の利便性向上を目的とした機能をリリース予定!

補助金の電子申請に親しみの無い事業者を支援いただくため、行政書士会向けにG BizIDの取得体験会やJグランツを使った代理申請のデモを実施しています（これまで11回開催し、計140名が参加）

- 日本行政書士会連合会と今年度26回の打合せを実施し、事業者手続きに関する要望をヒアリング
- R7年4月からの補助金申請シーズンに向け、代理申請を体験するための環境※を提供し、行政書士向け講習会を開催中※次ページにイメージ記載
- 各省庁の皆さまに対して、Jグランツに関して電子申請に関わる士業等からお問い合わせがあった際には、「R7年1月末より代理申請機能が利用可能となる」旨をご回答いただきますようお願い申し上げます。

▼行政書士向け講習会一覧

	日程	行政書士会（場所）
2024年	8月8日	日本行政書士会連合（虎ノ門）
	10月2日	千葉会（千葉市）
	10月3日	神奈川会（横浜市）
	10月11日	広島・山口会（広島市）
	10月21日	東京会（目黒区）
	10月28日	富山会（リモート）
	11月15日	新潟会（リモート）
	11月27日	愛知会（名古屋市）
	12月3日	神奈川会（横浜市）
	12月4日	鹿児島会（リモート）
	12月9日	埼玉会（浦和市）
	12月13日	石川会（リモート）
	12月19日	岡山会（リモート）
	12月中	東京会（目黒区）
12月中	石川会（リモート）	
2025年	1月22日	宮崎会（リモート）
	1月24日	長野会（リモート）

▼講習会の様子



講習会当日にマイナンバーカードのパスワードを忘れた方を手厚くサポート

- G BizID取得方法の講習会はマンツーマンでサポート
- 講習会のアンケートを元にシステムやマニュアルに反映
- オンライン開催時には、マニュアル画面を共有しながら一歩ずつ説明

J Grants上で代理申請を体験する環境を提供

事業者・代理申請者(士業者等)の皆さまに代理申請を体験いただける練習用補助金を公開

jGrants

練習用ダミー補助金（代理申請可能）

【この補助金は練習用のダミー補助金であり、申し込んでいただいても、実際に補助金が支払われることはありません。ご本人名義での申請のほか、代理申請にも対応しています。何回でもお試しください。】

■目的・概要

代理申請をテストしていただくための補助金です。
J Grantsの申請機能や、代理申請機能をお試しいただくためのダミー補助金です。以下の、架空の補助金制度を題材にしています。

（架空の補助金制度）

- ・ 職場環境の改善のため、職場にウサギ小屋を整備しようとする法人に対し、ウサギの飼育頭数×5,000円の補助を行います。
- ・ また、ウサギの健康保険費用、チモシー代、衛生的な水飲み場の整備、ウサギの睡眠環境の整備も補助の対象となります。



練習用補助金の
要綱要領

必須 補助事業に要する経費（合計）

例えば20万円の場合、200000と入力します。

必須 ウサギの頭数

現在2頭いて、1頭を増頭する場合、3頭と入力します。

必須 補助対象経費（合計）

例えば3頭の場合、3頭×5,000円なので、15000と入力します。

必須 補助金交付申請額

同様に15000と入力します。

申請の練習ができる
入力フォーム

よくお寄せいただくお問い合わせに対応し、Jグランツでは以下のような対応を想定しています。

1. Jグランツの始め方が分からない

⇒毎月オンラインセミナーや個別相談会を開催しております！

※来月は1/15・29(水)14:00~15:00開催予定

2. 何とか補助金をセットアップしたが申請を受付けられるか不安

⇒審査担当者が申請フローのリハーサルを行うことができます！

※一部の原課では、審査担当者が申請フローをリハーサルし、本番の審査や問合せに備えています

3. 補助金・助成金以外も電子申請で受け付けたい

⇒地方公共団体を補助対象とする補助金(交付金等)の掲載も可能です！

4. 電子申請が初めての事業者はどう案内したら良いか分からない

⇒申請手段の一つとして、行政書士等向けの代理申請機能がリリースされます！

5. Jグランツを使っているが、紙で申請する事業者が多い…

⇒電子申請のインセンティブ(審査の加点・優先順位付け・交付額上乘せ等)の導入をご検討ください！

6. Jグランツの便利な機能や導入の成功事例を知りたい

⇒ノウハウを共有いただくため、デジタル庁にて他省庁との交流会の開催・Slackチャンネルの開設を予定しております！

2025年度以降、事業者向け補助金の電子申請対応を原則とする方針が重点計画で示されています。Jグランツを活用することで業務負荷低減が見込まれるため、来年度の補助金申請での積極的な活用をご検討ください。なお、地方分権改革会議からの提案においては地方公共団体向けの補助金等も確認ができるように求められているため、積極的なJグランツへの掲載をご検討ください。

▼デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和6年6月21日)

○ 各省庁における事業者向け行政手続・補助金申請等のデジタル化

事業者向けの行政手続・補助金申請においては、デジタル庁が整備した調査ツールによる各省庁の状況調査を行い、引き続き、各省庁はデジタル化に関する取組を推進する。特に年間手続件数の少ない行政手続についてはデジタル庁が整備した共通機能の活用等を通じて、各省庁において効率的なサービス開発を進め、費用負担の低減を目指す。また、各省庁において、重要度が高く、大規模な行政手続システムについては、システムのモダン化の検討を行う。

事業者向け補助金申請については、J グランツを改修し対応可能な補助金の種類数を増加させることで、2025年度以降、各省庁において、事業者向け補助金の電子申請対応を原則とすることとし、事業者による電子申請率の向上を図る。

▼地方分権改革会議提案募集検討専門部会より再検討に向けたコメント

提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点（重点事項）

現在、Jグランツにおいては、事業者に対する直接補助金の掲載が多くを占めている。今後、地方自治体にとっての利便性を上げるため、間接補助金や地方自治体が最終受益者となる交付金も確認できるよう、Jグランツを活用する補助金の要件を見直すなど、地方自治体のニーズを踏まえた検討を進めていただきたい。各地方自治体に適した補助制度を提案する機能を追加するなど、補助制度の調査に係る職員の負担軽減に向けた検討を進めていただきたい。

▼補助金申請の電子化を推奨する対象の前提（事業者）

- 最終受益者が事業者（個人事業主、法人）である
- 採択件数が100件以上である
- 審査経路に地方公共団体を含まない
- 現在電子申請に対応しておらず、電子メールまたは紙のみ申請に対応
- R5年度末までに廃止されておらず、現存している

▼補助金申請の電子化を推奨する対象の前提（地方公共団体）

- 交付先が都道府県である
- 現在電子申請に対応しておらず、電子メールまたは紙のみ申請に対応
- R5年度末までに廃止されておらず、現存している

▼前提条件に当てはまる各省庁の補助金種類数



R6年5月より実施した事業者向け行政手続システム整備に向けた調査より抜粋

▼地方分権より優先的に掲載を求められている地方公共団体向け補助金

- デジタル田園都市国家構想交付金（内閣官房、内閣府）
- 過疎地域持続的発展支援交付金（総務省）
- 農山漁村振興交付金（農林水産省）
- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（国土交通省）